

戦後日本の高度経済成長は社会思潮をどう変えたか

——併せてその中日関係に対する影響について——

陳 雲

はじめに

(一) 問題提起

本文に入る前に、本題に関連するキーポイントを明らかにしておきたい。すなわち、中日関係において存在する問題、特に歴史認識問題について論議する際、この問題の解決を引き延ばしている原因の所在はどこにあるか、日本側の責任の主体はいつたい誰なのか、ということである。

選択できうる答えは二つある。一つは、責任はごく一握りの右翼（一部の政客、官僚を含む）にあり、とするもの、もう一つは、深層責任は日本国民の普遍的心理（社会思潮）

に根ざしている、とするものである。筆者の判断は後者である。なぜなら、もしも問題が真に一部の議員や閣僚らからのみ生じているのであれば、彼らを更迭すれば解決できるはずだ。ところが事実はそうではなく、問題を引き起こす閣僚、議員は絶えることがない。周知のとおり、戦後の日本では民主化が実現された。民主化体制のもとで、民主主義の土壌としての直接・間接の選挙によってこれらの議員や閣僚を選んだ国民には責任がないといえるだろうか。

(二) 筆者の体験した日本の社会思潮

一九九六年から二〇〇二年初めまで、筆者は広島に留学した。日本社会に対する観察と接触において、見逃すことのできないいくつかの現象は今も記憶に新しい。こうした

現象の一部をここに列記する目的は、本文における分析について思考を深めるきっかけを提供するためである。

事例一 小泉首相の靖国神社参拝

問題意識…賛成者は、日本文化の特殊性によって、参拝は理の通るものだという主張であるが、反対者は「被害国の国民感情に配慮せよ」という。しかし、前者に對しては、日本文化の特殊性という原則を拡大化して、国内原則を國際原則としてそのまま通用させられるかという疑問が生ずる。また、後者に對しても筆者は憂慮を覚える——しかも、後者がもたらした困惑は必ずしも前者より軽いものではないと考える。

二〇〇一年、小泉首相の靖国神社参拝をめぐって、国内の各メディアがそれぞれ世論調査を行った。国民の意見は大体において賛成と反対が半々だった。中には賛成者が七割に達する調査結果もあった。これを一九八五年に中曾根首相が初めて靖国神社を公式参拝した際の世論と比べると、日本国民の保守的意識の高まりを感じさせる。

小泉首相は参拝理由を説明する際、「日本の文化・宗教上の習慣」ということを強調する。人は亡くなればみな成仏するのだから、神社に参拝することは日本の風俗に従うに過ぎず、理の当然であるというのだ。だが筆者は次のように問わざるをえない。第一に、なぜ日本の首相としての身分で公式参拝を行うのか（これは日本国憲法で定められた

政教分離の基本原則にすら反している）。第二に、日本文化の特殊性という原則を、他国にも承認を求める原則として無限に拡大することができるのか。国内原則と國際原則は無条件に互換可能なものなのか。通常、他国の心の傷に触れるものでなければ、ほかの国がとやかく言う資格はないし、とやかく言うだけの興味もない。だが靖国神社参拝は日本とアジア諸国の間の戦争という傷に触れるものだ。戦犯に参拝し、歴史の傷跡を無情にこじ開けておいて、被害者には痛いと言ふなと要求するのだ。まったくもって情理に合わない独りよがりなやり口である。この点から見ても、日本がいまだ國際化していないことは明らかだ。

筆者は小泉首相が参拝する際のある種の誠意を疑うものではない（すべてが選挙の票ほしさからというわけではなからう）。神風特攻隊員の遺書を読んだ後、思わず涙を流した小泉首相は「今の日本はこうした英霊の犠牲の上に築かれている」と語った。怖いのはまさにこの心の底からの「誠意」である。無意識のうちに戦争の犠牲者を「英霊」と呼ぶのなら、戦争を引き起こした者の責任を追究する必要も当然なくなるわけだ。責任追及をするなら、おそらく「敵」は日本の交戦国のみとなろう。「英霊」の犠牲をもたらしたのは彼らなのだから。また、教科書の中で「侵略」を「進出」とするのも当然の論理ということになる。「英霊」が「侵略」と一緒に語られないのは当たり前ではないか。

さらに、筆者は参拝反対者の掲げる「被害国国民の感情に配慮すべきだ」という理由にも憂慮を覚える。それはなぜか。公式参拝に反対する理由は、根本的には戦争に対する反省に基づいて、日本民族が再び同じ誤りを犯さないため、竹内好先生が言われた「国境を越えた普遍的道義」を実現するためだからであって、「被害国国民の感情」だけのためではない。さもないければ、被害国国民が事実を知らなかったら、参拝は本来受け入れられるものなのか——日本の文化と宗教に基づいて？

もちろん、こうした調査結果が生じる原因は、もともと設問に「日本民族が誤りを繰り返さないため、国境を越えた普遍的道義の実現のため」という選択肢がなかったからかもしれない。ということは、世論の動向を把握し、社会正義をリードする役割を担うべき日本のメディア自体に深い問題意識が欠けているのだ。ここには、こうした設問を出すことができない日本の公共メディア自体の深層に潜む問題が暴露されている。それは「国民意識を矮小化させる」メディアの社会的責任の問題と言うべきものである。

事例二 広島原爆資料記念館の写真展示

問題意識…国民に戦争責任があったのか——これに対する認識の現状には、耐えられない軽さが漂っているように感じる。

二〇〇二年二月、広島原爆資料記念館の一階で「銃後を

支える女性たち」と銘打った写真展が開かれた。この展示は資料収集と整理に多大な精力を注いだものであったが、筆者はこの展示の趣旨にどうしても疑念を拭いきれない。まず「銃後を支える女性たち」というこの表題自体、理解に苦しむ。すなわち、「あれは侵略戦争だった」という基本的な認識があれば、写真が示しているように、自ら進んで積極的に銃後を支えた女性たちは賞賛の対象ではないどころか、逆に当時の日本国民がある種の戦争責任（連帯責任）を負うべきことを物語っているではあるまいか。

しかも、主催者は、広島原爆資料記念館でこのような展示を行うことがどれだけ大きな風刺の意味を含んでいるか意識していないのだろうか。悪意に解釈すれば、「日本国民がこんなに戦争に熱心で、自ら進んで戦争を支えたのなら、広島、長崎市民の被爆についても何も言えないということになる」と言う人がいるかもしれない。こうした論理の混乱を招くのは避けられまい。

また、この展示は次のような問題をも暴き出している。主催者や見学者がそこに潜んでいる風刺の意味合いをいささかも感じとっていないのであれば、以下の結論を下さざるをえない。すなわち、あの戦争が侵略戦争だったということについて国民の認識が明確でない（筆者が思うに、これは戦後において天皇が戦争責任を免れたことと大きな関係がある）。さらに、展示された写真が示しているよう

に、当時の日本国民はあの侵略戦争に深く関わっていたのだから、決して「一握りの軍国主義者」にのみ戦争責任があるのではなく、当時の日本国民には戦争の連帯責任があり、現在の日本国民には反省する責任がある（この点について戦後のドイツは早くから共通の認識を有していた）。

事例三 日本のある平和問題研究者の回答

問題意識・弱者に対する謝罪を学ぶ——一流の政治家は必然的に道義を重んじる国でもある。

二〇〇〇年夏、民族和解問題を研究している友人が日本を訪れ、筆者は彼女を紹介するためある平和研究センターの長を訪ねた。訪問の最後に筆者は冗談めかして尋ねた。

「日本は中国が日本より強くなるまで本気で中国に謝罪する気はないのではありませんか」。

「そうかもしれませんね」。その研究者も半ば冗談のような口ぶりで答えた。

もとよりこの問答は公式なものではない。だが現実の日関係においては、日本政府の歴史問題への謝罪に関する誠意には疑念がある。なぜなら、「謝罪」と「失言」のいちごっこが連綿と続くことによって謝罪の誠意が空洞化する一方、日本政府の謝罪表明はいまだかつて中日間の正式文書に書き込まれていないからだ（ところが韓国に対しては正式文書の中に書き込まれている）。その原因が、筆者の考えたとおりであるならば、これは日本にとって有益なの

だろうか。あるいは、日本の国益に合致するのだろうか。その時が来たとしても、中国国民は、日本は道義感、正義感に基づいて中国に謝罪したのか、それとも単に強者に対して屈服したのか判断することができない。謝罪を受ける側の心情に疑念が混じらざるをえないというのは、謝罪も本来の効果と意義を失ってしまう。

したがって、キーポイントは、日本は「弱者」に対して謝罪する勇氣があるかどうかということである。功利主義者は往々にして、強者は弱者に対して謝罪する必要はないと考える。弱者は自分に対して大きな威嚇にはなりえないからである。日本の戦後再建を「重力モデル」で分析すれば、アメリカという要因が最も重く、これに対し中国は冷戦下ではアメリカの敵でさえあった（一九七一年のニクソン訪中によって、中米関係が緩和されるまでは）。功利主義、実用主義に基づいてできた日米同盟関係は、一面において日本に正義と道義の声を聴く耳と心を失わせた。こうした外交姿勢が、日本のいわゆる「メンツ」を守った（日本の一部の政治家はそう考えたが、実はその正反対だった）のと同時に、残念ながら、日本を政治面での二流国におとしめることにもなったのである。

事例四 日本の一般国民の歴史観

問題意識・歴史教科書問題の示す重要な問題点——中日の歴史認識問題における情報の非対称性。

その一。筆者は、日本のカラオケ・メニューの中に「軍歌」という分類があることに驚いた。もつと驚いたのは、中年の日本人がまったく意に介することなくこうした軍歌を歌うことだった（中国人がその場にいることを知っていても、だ）。戦闘機、神風特攻隊員が戦場に赴く様子が画面に現われ、筆者はまったく自分の眼を疑った。こういった経験は一回にとどまらない。

その二。もと飛行隊員だった老人との会話で、同様の驚きを覚えた。初めて会ったので、筆者は挨拶代わりに「上海にいらつしやったことがありますか」と尋ねた。

「ええ。戦争の時には上海上空に飛んで行きましたよ。低空飛行だったから、地上の住宅や人の顔まで見えました」と老人は微笑んで答えた。こういった気楽な、あたかも上海に観光にでも行ったかのような口ぶりは、筆者の神経を強く刺激した。上海「八・二三事変」（一九三七年の日中戦争）抗日戦争当初における上海での攻防戦時のことを言っているのだろうか。一般市民の住む都市に爆撃を加えたあの悲惨な場面と、目の前でにこにこ笑っているこの老人の顔とを結びつけることがどうしてもできなかった。

その三。筆者は日本で暮らした期間、あるNGO団体の世話になった。上海に帰る前、その団体の理事長が自宅で筆者のために送別会を開いてくれた。筆者が感激したのは言うまでもない。雑談の中で、理事長が、「日本は国土が狭

いから、これからも中国に旅行に行きたい」と言った。筆者が是非いらして下さい、と言おうとした矢先に、理事長は続けて言った。

「でも戦前の日本は大きかったよ。台湾、朝鮮、満洲を持っていたのに、戦争に負けて、みんな失くしてしまった」。筆者はたちまち言葉につまり、どんな顔をしたらいいかわからなかった。

多くの日本人の友人は、「中国人の日本人に対する認識は偏っている。抗日戦争の映画を見過ぎたからだろう。今の日本人は全然違う。日本は平和憲法によって守られている平和国家だ」と言う。たしかに、戦後の日本に大きな変化が生じたことは否定できない。だが、歴史認識問題について言えば、状況は樂觀を許さないのだ。上に述べたいくつかの事例が物語るように、日本政府が法律化・制度化という手段で徹底的に解決しない限り、この問題は世代交代によりますます解決が難しくなる。その原因の一つは、中日両国の間では青少年の近代史教育について深刻な「情報の非対称性」が存在することにある。すなわち、中国は被害国として、中日戦争史はほとんど中国近代史そのものである。ところが日本ではこれについて一般的な解説しかしておらず、それどころか歴史教科書改訂事件がしばしば起きている。中国がああ戦争で嘗めた苦難について、日本の民衆は不完全かつ浅い知識しか持ち合わせていない。このた

め中日間で歴史問題をめぐる摩擦が発生する際、被害国の民衆の怒りに対する日本人民衆の理解も不充分であるし、逆に納得できない、という感覚があったりする。歴史認識問題をめぐって生じた中日間の摩擦は、両国の国民感情に直接影響を及ぼしている（後述する両国の世論調査にそのことが反映されている）。

清算されていない歴史は歴史ではない。現実に取り込まれているから、依然として現実の一部である。

歴史認識問題における情報の非対称性と歴史教科書問題は、コインの両面のように互いに原因と結果を構成している。歴史教科書問題が繰り返されることは憂慮すべきである。歴史認識問題における情報の非対称という状況が続くなら、今の日本の青少年が将来国際舞台に立つ時、周辺国の国民とどうやって意思疎通をするのだろうか。今進められている日本・韓国・中国による近代史教科書の共同作成という措置は、この問題に対処するための有益な試みである。歴史に忠実な教科書を共同で編纂しようとする努力そのものが、民族間の距離感を縮めるものであるし（問題を解決しようとする姿勢であるがゆえに）、歴史認識問題における情報の非対称およびこれによって引き起こされる中日摩擦を解消するために有益なものとなるう。

これら日本留学時のさまざまな体験から、私は、現在の歴史認識問題に由来する中日関係の悪化に対して責任を負っているのは、単に日本政府や一握りの保守政治家だけではない、民主政治においては、政府は国民の代表であり、国民自身の責任も見逃してはならないと信じるようになった。とりわけ昨今、靖国参拝問題や歴史認識問題に見られる日本政府の保守的態度の底には、日本国民の意識の保守化が潜んでいるのではないか。——本稿ではこうした問題意識に立って、日本国民の意識に対して支配的影響を与えてきた戦後の社会思潮はどのような過程を経て、どのように変質してきたのかという問題に接近してみたい。その際、分析の焦点を日本経済の高度成長期に当て、その前後の二つの時期における社会思潮の特徴と変化を明らかにしたい。

一 高度経済成長と社会思潮の変遷

一九五五年から第一次石油危機が起きた一九七三年末までを一般に「日本の高度経済成長期」と呼ぶ。江戸時代を日本の近代の始まりとするなら、高度成長の終焉は同時に日本近代化の終結を告げるものであったと言える。事実、六〇年代末期、反公害運動に代表される住民運動の高まりは、すでに「ポストモダン」の序幕を開いていたのである。

高度経済成長によって、日本は一九六八年にGDPが世

界第二位となり、アメリカに次ぐ経済大国となった。同時に債務国から債権国に転じた。七〇年代初期、石油危機に見舞われ、高度成長期は終わりを告げたが、七〇年代中期から八〇年代前半にかけて、日本はなお経済の安定成長を維持していた。高度成長がもたらした効果は、日本経済が小国経済、閉鎖経済から大国経済、開放経済に変わったことである。この過程では、七三年の固定為替制から変動相場制への転換、七九年のGATT東京ラウンド、八四年の日本の金融・資本の自由化に関する協定がその主要な道標となった。さらに、八五年のプラザ合意後、円が大幅に値上がりし、日本は一躍世界最大の債権国となったのである。本論文では「六〇年安保闘争」を境に、日本の高度成長期を、第一段階（一九五五年—一九六〇年）「安保闘争期」、第二段階（一九六〇年—一九七三年）「大衆化社会期」という二つの段階に分ける。以下、この二つの段階における社会思潮の特徴と中日関係への影響を検討する。

（一） 第一段階

——「安保闘争」の展開と「非武装中立」の虚構性

戦後、日本はアメリカ軍に占領された。GHQの直接的関与のもとで、平和憲法が制定された。再軍備の道は閉ざされたのである。さらに、戦争の記憶がまだ生々しく、国民感情の中には軍国主義に対する反発が強かったため、日

本自身も再軍備化と自主軍備防衛路線を極力避けようとした。これらのさまざまな内的・外的要因が相まって、戦後日本の自主軍備安全保障の主張をタブーにしたのである。

こうして、日本の戦後復興が経済建設に集中したのも必然的帰結だった。だが事実上、「経済的安全保障」という主な流れのほかに、「自主外交」と自主軍事安全保障を含む「総合的安全保障」戦略論もつねに水面に浮かんでいた。以下、戦後から安保闘争までの時期における主要内閣の内政・外交路線をかいつままで述べてみよう。

一九四六年——吉田内閣成立。経済第一主義、軽武装方針をとり、日米安保（一九五一年）を堅持して「対米協調路線」という保守主義の政治姿勢を確定した。これは高坂正堯に「商人の国際政治観」と評された。この間、日本国内の第一次・第二次農地改革（一九四五年—一九四六年）、「日本国憲法」公布（一九四六年一月）、経済安定四原則の発表（一九四八年）、対日講和条約調印（一九五二年）などの重要な出来事があった。

一九五四年——鳩山内閣成立（鳩山は反吉田派の戦前からの党人）。自主外交の展開、自主憲法の制定など、「自主独立路線」を提唱。この間、保安隊（一九五二年）の自衛隊への改編（一九五四年）、「日ソ国交回復宣言」（一九五六年一〇月）、日本のGATT加盟（一九五五年）、国連加盟（一九五六年十二月）があった。

一九五七年——岸内閣成立（岸は反吉田派の戦前官僚）。日本の国際的地位の向上に努めた。新安保条約調印（一九六〇年六月）。

新安保条約は日米関係の対等化を目指し、相互条項が追加された。しかし革新勢力（左翼革命家、革新政党、進歩的知識人、マスメディア、市民、学生ら）の反対に遭った。岸内閣が国会における強行採決というタカ派的手段を採ったため、全国的な安保闘争を引き起こした。

戦後、米軍の占領下で、革命、反基地・反米闘争などの展開をめぐって、左翼運動は組織的に分裂していった。サンフランシスコ講和条約が発効し日本が独立を回復すると、日本社会はあらためて戦前の政治家の大量復帰を受け入れた。彼らは、戦後の民主化改革は行き過ぎだとして、新憲法の制定を主張した。これに対して、左翼運動家も結集し、「憲法擁護」「民主主義」「平和」の旗を掲げ、大衆を動員した。その結果、社会党をはじめとする革新政党が大幅に得票を伸ばし、国会で三分の一の議席を得るに至った。こうして保守勢力の憲法改訂の企図を破産させたのである。

しかしながら、安保闘争の旗のもとに集まった各勢力は、出発点や目標が必ずしも同じではなかった。それは大体以下の三つにまとめられる。

(1) 安保条約は中国など日本の周辺国を敵視するもので、アジア地域の緊張を招くだけでなく、日本をアメリカの世

界戦略に巻き込む可能性があると考えたもの（対米従属に対する憂慮から呼び起こされる民族主義的感情論）。

(2) 日本の再軍備化と戦前の軍国主義復活に対する警戒（A級戦犯だった岸信介首相を追放する運動）に象徴されるように（平和論）。

(3) 中国を侵略した日本が本来なすべきことは、自発的に罪を認め、中国などとの国交を回復することであるのに、全く逆に、安保条約の改定というやり方を主動的に採ったと考えるもの。——竹内好の言うところによれば、これはイデオロギーの問題ではなく、日本民族の「名譽の問題」「生死存亡に関わる問題」（国境、民族、イデオロギーを超えた道義論）であった。

上記の(1)と(2)から、日本のしかるべき姿として、「非武装中立国論」を導き出すのは容易かもしれない。とはいえ、(3)というベースがなければ、日本には事実上「非武装中立」の可能性は存在しなかった。(3)から引き出されるのは、「アジア諸国との真の和解の実現」という重大なテーマである。これこそが、戦後において制度上の民主化を実現した日本の真の出発点であったし、中日友好の真の原点でもあった。だが当時の冷戦という国際情勢のゆえに、「アジア諸国との真の和解の実現」という安保闘争の中心課題は、未達成のまま今に至るまで残されることとなった。戦後日本は「平和憲法」を制定したものの、その「非武装」という憲法精

神の実現は、軍事的安全保障を「安保条約」によってアメリカに代行させることを前提条件とするものであり、ここから「非武装中立論」の虚構性があぶり出されている。

(二) 第二段階

——「大衆化社会」の形成と「脱亜入欧」の虚構性

大衆化社会期と安保闘争期という二つの時期は、完全に切り離されたものではなく、安保闘争期の社会の中で、大衆化社会のいくつかの特徴がある程度は育まれたのだった。このため、安保闘争終息後の一九六〇年秋に挙行された総選挙で、浅沼社会党委員長が刺殺されるという事件が起きたにもかかわらず、自民党内閣は依然として絶対多数を獲得した。このことは、日本社会が安保闘争の精神を棄て、全体として経済高度成長による物質的繁栄の方へと流れ始めたことの現われである。岸内閣の後に成立した池田内閣が掲げた政策目標である「所得倍增計画」の成功は、大衆化社会の真の到来を示すものであった。

大衆化社会においては、「日本とアジア諸国との和解」という時代の課題は置き去りにされ（これが本来は安保闘争期の使命であったのに）、国民と保守政権との間の和解が経済の高度成長にもなつて達成された（一九六〇年秋の総選挙の結果はその一つの現われに過ぎない）。大衆化社会に入ると、国民が安保闘争で示した政治的エネルギーは豊か

な物質生活を追求するためのエネルギーに変わった。

中日間の歴史認識問題に対する論争は、今なお解決困難な局面にあるが、その原因を日本側について言うとき、自民党内に戦前派党人、戦前派官僚の骨髄を受け継ぐ団体が存在する（靖国神社公式参拝の引き起こす騒動がその現われであり、その影響は主として外交面に現われる）ことばかりでなく、その根底にもっと深い原因が潜んでいるのを否定できない。すなわち高度成長期、特に大衆化社会期の後に起きた国民意識の変質である。この点は具体的に以下のいくつかの面から把握できる。

(1) 国民と保守政府との和解、革新政党と保守政党との和解の達成

松下圭一は一九五〇年代以降に急速な工業化を展開した日本社会を「大衆化社会」と呼んだ³³。松下は五〇年代後半から六〇年代後半にかけての約一〇年間について、大衆消費文化を核心として展開された大衆化社会、および労働運動の体制内化という二つの問題を重点的に分析した。それによれば、工業化の成熟にともない、大衆化社会が全面的に形成され始めた。大衆消費社会の到来につれて、マスメディアがますます発達し、社会関係の多元化・流動化が急速に進行した。その現われとしては、都市人口、第三次産業就業人口、鉄道敷設総延長、定期刊行物発行部数などがいずれも飛躍的に伸びたことである。

大衆化社会の形成過程は、同時にまた人々を政治システムから乖離させていく過程でもあった。人々の関心は次第に政治システムから社会システムや生活システムへと重心が移り、さまざまな社会圧力団体が次第に活発になった。国民運動もそれにつれて「安保闘争型」から「公害立法型」へと変わった。すなわち「国民運動の体制内化」現象が現われたのである。

このほか、政治的側面から見ると、大衆化社会の波及効果は政治の分野における多党化と無党派層の拡大として現われた。世論調査によれば、一九六〇年代には、無党派層が特に大都市で激増した。七〇年代後半になると、「支持政党なし」という層の割合が三〇%となり、回答を保留する者を加えると、総数は五〇%に達した。

多党化現象が注目された直接のきっかけは、一九六七年に公明党が国会に多数の議員を送り込んだことである。共産党、民社党、公明党は、それぞれ党組織、労働組合組織である同盟、創価学会を支持基盤としていたが、特に大都市の選挙区で多くの浮動票を吸収し、国会の多くの議席を獲得して、政局の大変動を引き起こした。参議院は一九七三年から、衆議院は一九七六年から、政権党と野党の勢力伯仲という状態を呈するようになった。これ以降に行われた総選挙においては、さらに自民党の議席が過半数に達しないという事態が生じたのである。

無党派層の拡大、多党化および保守伯仲現象が象徴するものは、保守政党と革新政党の間、国民と保守政権の間にかつて存在した緊張状態の緩和、あるいは路線の接近である。これは根本的には、高度経済成長のもとで大量の社会中間層が生まれ、これらの中間層が社会構造の均質化をもたらしたからである。

中根千枝の分析によれば、日本社会はこの均質化という特徴によって、強い排他性を恒常的に維持している。村上泰亮はさらに、集団の高度成長と消費拡大の跡をたどり、どの組織にも集団性が存在すると分析した。筆者は、集団性、均質性から生じる排他性と以下に明らかにする「脱亜入欧」志向が結びつき、直接・間接に中日関係のいくつかの面に影響を及ぼしたと考える。

(2) 「脱亜入欧」の虚構性

大衆化社会における社会思潮のもう一つの側面は、大衆レベルでの「脱亜入欧」志向で概括できる。歴史的に見て、「脱亜入欧」志向は、日本が欧米と向き合う際の劣等感とアジアと向き合う際の優越感という二つの心理が綯い混ぜになっている状態に集中的に現われている。そしてその発生は、日本をめぐる国際関係に対して日本が新たな力学的判断を行ったことによる。ペリーの「黒船来航」と日清戦争、日露戦争は日本のそれまでの力学的判断に変更を加えた分水嶺的意義を持つ事件であった。

「脱亜入欧」は明治の先駆者たちが高らかに叫んだスローガンだったが、これは欧米式近代化の優等生である日本のアジアに対する露骨な侮蔑を強く感じさせるものである。だがその行き着く先で、「入欧」を一心に願う日本は欧米の排他性に遭うことになる。この意味で、第二次世界大戦はまさに一種の遭遇戦であった。この戦いは欧米式近代化の中に含まれている破綻について警鐘を鳴らすものであった。

戦争に敗れた日本は、国の再建の重点を高度経済成長に置いた（すなわち低姿勢での再建）。だがこれと同時に、日本はまだ「日米安保条約」で「入欧」の形式を維持し、日本の「入欧」願望がまだ収まっていなかったことを示した。

ここで指摘しておかねばならないのは、「脱亜入欧」方針の中には精神的不安定さが秘められていたということである。これは日本国民の民族感情と民族帰属感（アイデンティティ）に影響を及ぼすものであった。ここに秘められていた不安定さは、過去に存在し表出されたものであったばかりでなく、現在と将来も存在し発露し続けるものだ。こうした不安定さが「安保闘争」を引き起こし、安保闘争後に国民の間に広がった虚脱感、困惑感も、これが拭い去れないものであることを裏付けている。

全体として高度成長という「新幹線」に乗った日本社会は、これまで経験したことのない速度のために冷静に思考する時間と空間を奪われ、集団的な「精神の空白」が形成

された。ここまで筆を進めると、一九七〇年に世の中を震撼させた三島由紀夫の自殺を思い起こさないわけにはいかない。あの事件は、この耐えがたい精神の空白に対する警告ではあるまいか。

「脱亜入欧」と「高度成長」の中で、日本は急速に、自分でも驚くばかりの物質的に豊かな社会を迎えた。だがこれと引き換えに、日本は何かを失ったのではないのか。「民族帰属意識の喪失」が、筆者の出した結論の一つである。そしてこの喪失がもたらした焦燥感（顕著な例として、日本政界の右翼思想者の言論がある）が事実上、直接・間接に中日関係に影響を及ぼしたのである。この点に関しては、本論文の最後で総括をする際に触れたいと思う。

(3) 国民意識の保守化

高度成長期に、国民意識は全体として保守化の傾向を呈した。戦後まもない頃の日本には、鮮明に残る戦争の記憶、教育民主化の推進、さらには首相の「戦犯」イメージが世間に投げかけた翳……これらによって、できるだけ早く過去の痛ましい経験から抜け出さねばという自覚的反戦意識と反省への使命感が国民レベルで存在していた。安保闘争はこれが集中的に反映されたものであったと言える。

戦後初期とは対照的に、高度経済成長を実現した日本には、「中間層意識」が蔓延し、曖昧かつ考えがたい心理状態の「変質」が出現した。「日本は戦争の加害者だ」という人

びとの印象から意識的に逃れようとしたのである。「六〇年安保」の失敗ならびにその後に行われた総選挙で自民党の多数議席が維持されたことは、大衆には「大義」のために豊かな物質的生活を棄てるだけの覚悟がなかったことを物語っている。八〇年代以降、中曽根首相の提唱した「戦後政治の総決算」は保守化した国民思潮の一種の「集大成」と見ることが出来る。もちろん、前述の「国民と保守政府との和解、革新党派と保守党派との和解」現象とここで言う「国民意識の保守化」現象とは互いに呼応し合うものであり、同じコインの裏表に過ぎない。

つまるところ、「日本とアジア諸国との和解」がまだなしとげられていないうちに、「日本国民と保守政権との和解」が高度経済成長の進展にともなっているの間にか出来上がってしまったのである。これは中日関係にきわめて大きな影響を与えるものであった。憂慮すべきは、制度面での民主化を実現した戦後日本において、国民が本来負うべきだった、戦争と日本民族の将来についての反省責任は、高度経済成長（特に大衆化社会）の到来とともに瓦解してしまい、今日にまで残される課題となったのであるが、今の日本国民はこの事態の深刻さに対して今なお明確な認識を抱いていないという現実である。

二 「バランスシート」的な思考法と その中日関係への影響

以下に掲げる文章は、さまざまな中日関係の摩擦における日本国民の心理状態をありありと伝えている。

確かに日本は中国にひどいことをした。にもかかわらず中国は国交回復の際戦争賠償を放棄してくれた。さすがは数千年の歴史を持つ大國中国の指導者は大人だと感心した。なればこそ、日本は長年にわたって巨額の経済協力を行ってきたではないか。日本は戦争責任を正面から認める点では不十分だったかもしれないが、実際の行動ではそうした思いで中国の経済発展に協力してきた。それは中国側も口には出さないがわかっていたはずだろう。それを今になって露骨な形で何度も謝罪を要求するとは何事か。大國の指導者、大人の香りのかけらもない小人の言いぐさではないか。

日本国民の間にこのような心理状態が生まれた原因は、高度成長期に生まれ育った「バランスシート」的な思考法が、日本の国民の中に幅広く存在するようになったからである。筆者は、この思考法（事実そのものに焦点をしばって反省するのではなく、異なる時期に起こったあれこれの出来事をいっしょくたにして「総合的」に評価する）は、

中日間に横たわる問題の解決にとって有害無益だと考える。

たしかに、第二次世界大戦が終わった後、中国は社会主義建設の過程で、大躍進、文化大革命など、政策上の誤りや失敗を繰り返した。中国が核兵器を保有するののもともとと冷戦構造の産物であるのに、「核兵器」そのものを「悪」だとする傾向の中で、日本は中国に対してある種の脅威感を抱いている。さらに、近年来、中国人の密航事件、天安門事件、台湾海峡における軍事演習なども日本の国民意識にマイナスの影響を及ぼしている。

これと対照的に、戦争後の日本が高度経済成長の成功で自信を取り戻し、それに加えて、「平和憲法」が創り出した「世界で最も平和な国・日本」というイメージ、戦後の民主化改革による「民主主義国・日本」というイメージなどが、日本国民の間に広く自己陶醉と満足感を生じさせた。また、高度成長にともない、日本の海外経済協力と援助の規模が拡大を続け、「援助国・日本」のイメージも急に大きくなった。このため多くの日本人は、「自分たちはたしかに悪いことをしたけれども、今ではいいことをしているではないか。あんたたちだってあれやこれやの悪いことをしているじゃないか。だからわれわれの間の貸し借りは帳消しだ」と一方的に考え始めたのである。こうしたバランスシートの考え方が高度経済成長の成功につれて日増しに膨れ上がった。

てきたと言つてよい。

だが事実上、こうしたバランスシートの考え方は問題をすり替える自己欺瞞であり、具体的問題の解決には全く役立たない。なぜなら、両国間の問題を解決するためには、相手にも納得できる理性的な思考と解決策の提示が必要だからである。ぎくしゃくしてきた中日関係の現状がこのバランスシートの考え方の無力さを証明している。

三 「外圧依存」体質と

その中日関係への影響

(一) 「外圧依存」体質形成の原因

(1) 地理的要因

日本は島国であり、陸地で境を接している隣国はない。歴史的にも外敵の侵入を受けたことはほとんどなかった。このため、外交上の経験に乏しく、この狭隘性（島国根性）がしばしば日本の外交姿勢に影響を及ぼしているとする学者もいる。対外関係において自信がないために、日本はしばしば受動的に外部の影響を受けるのである。

(2) 体制的要因

体制的要因から見ると、日本の政策転換の受動性、消極性は五五年体制形成後の自民党長期政権と関連がある。長

期政権であるがために、首相や内閣が更迭されても、重大な政策方針の根本的な転換を行うことが難しい。どうしても政策転換を行う必要がある場合は、政府はしばしば「自発的に」外庄の助けを借りて党内の他派閥や野党に対して改革の必要性を呼びかけ（「外庄」は一種の手段となった）、それによって日本の「外庄依存」体質の固定化がさらに促進されたのである。

(二) その現われ

六〇年代中期以前の日本は、対外経済政策において非常に自己防衛的であつたが、六〇年代中期以降から、アメリカの市場開放要求という強大な圧力を受けるようになった。この「外庄」をめぐる、日本はアメリカと長期にわたる攻防戦を繰り広げる。一九八五年、プラザ合意による大幅な円高という情勢と相まって、中曽根首相は一連の改革アクション・プログラムを作り、農産物の自由化、金融市場の自由化、内需拡大、対外経済援助増加などの面でかなり大きな政策調整を打ち出したのである。だがこれも「日本は外庄を受けなければ譲歩しない、たとえ譲歩したとしても、小さすぎ、遅過ぎる (too little, too late) のが（ねだ）」との旧来の印象をなお拭いきれなかった。

中日国交正常化の発端も、ニクソン・ショックが直接誘発したものだと言える。当時の日本では、対中政策をめぐ

る論戦が、政府と野党の間、自民党各派閥間で政治的得点を勝ち取ろうとする内政議論となり、日本国内の政治と政局の変化に多大な影響をもたらした。その結果、田中・大平・三木連合が佐藤首相に辞職を迫り、中日国交正常化を最優先課題とする新政権を結成したのである。

(三) 中日関係への影響

日本に「圧力」を加えることのできる国は、強大な国力を有する一方、日本と深い交流関係を有する国でなければならぬ。冷戦期にはこうした国の筆頭はもちろんアメリカでもない、日本と中国の間のさまざまな交流が次第に盛んになり、中国は現実においても日本に対して影響力を持つ「大国」に変わっていく。とはいえ、「外庄」が絶えず繰り返されると、日本国民の心理には、「圧力」を加える国に対するある種の反感が生まれるのは想像に難くない。

中日関係を例にとれば、日本の総理府が行った「中国に対する国民感情」についての世論調査によると、一九八〇年時点では中国に対して「親近感を持っている」と答えた人の割合は七八・六%、「親近感を持っていない」人の比率は一二・七%で、アメリカに対するそれぞれ七七・二%、一七・七%と比べて、中国に対する好感度の方が上回っている。八〇年代を通じて、中国に対する親近感は一七〇%前後

を保ち、アメリカに対する数字と拮抗していた。ところが八九年になると、「親近感」は五二％に落ち、「親近感がない」の割合が二六・四％に上がった。八九年以降は、中国に対する好感度は次第に回復するが、九二年を頂点として再び低下していく。九〇年代後半になると、「親近感を持つていない」の割合が五〇％を超え、「親近感を持つていない」の割合より高くなった。同様の傾向は「中日関係の現状に対する評価」についての世論調査にも現われている。

中国側でも、一九九七年に『中国青年報』が行った日本に対する印象についての調査で、中国青年の日本に対する不信感が強まっていることが示されている。日本に対する印象が「よい」という人は一四・五％、「普通」が四三・九％、「よくない」が四一・五％だった。また、日本に対する印象に影響を与えたキーワードの中で、最も多かった答えは「東条英機」「南京大虐殺」「日本鬼子」「抗日戦争」などの歴史問題と関係のある言葉であった。⁽⁸⁾

九〇年代に日本国民の中国に対する印象が悪化したのは、表面的には八九年の「六・四事件」、九六年の「台湾海峡危機」と関係がある(世論調査はこうした事件の後に行われた)。だがこうした中国の内政面の原因以外に、中国の経済発展が中日関係にもたらした影響も見なければならぬ。

八〇年代以降、中日間の貿易と経済交流は次第に盛んになり始めた。九〇年代には、中国の国有企業改革の深化と

産業構造の改善により、中国はGDPで八％前後の成長を維持した。経済の発展につれて、中国の総合国力も増強した。総体として、八〇年代は中国の改革開放の第一段階、すなわち「市場経済体制の実験期」であると考えられる(やや強引な比喩をすれば、四五年～五五年の戦後日本の制度改革期に相当する)。九〇年代は改革開放の第二段階であり、中国は「高度成長期」に入った。二〇〇一年のWTO加盟はこの高度成長に新たなチャンスをもたらした。九〇年代に日本が直面した産業、雇用などの経済状況の困難と併せて考えれば、中国の高度経済成長は、日本国民の心理に、中国から発する「圧力」感を加えることになった。

政治体制から見ると、中日国交回復の初期、すなわち中国で改革開放が始まる前の七〇年代においては、中国はまだ基本的に集権的・閉鎖的な政治体制のもとにあった。八〇年代には旧体制に手をつける改革がいくつか実施されたものの、九〇年代に比べても、民主的でないのはあきらかだった。再び「歴史認識問題」をめぐる論争の角度から見ると、中国は八二年の教科書事件、八五年の中曽根首相の靖国神社公式参拝問題などが起きた際、日本政府に対して抗議し、「圧力」を加えた。「歴史認識問題」は決して九〇年代に突如として現われた「新事物」ではない。それにもかかわらず、基本的に七〇年代、八〇年代は中日関係の「蜜月期」であった。

九〇年代に入ると、日本の感じる中国からの「圧力」(再び「歴史認識問題」論争が起こった時を含む)の分量が、中国の経済発展と国力の著しい増強によって強まったのは疑いない(「中国脅威論」の出現はその証左である)。こうした国民心理の中の「外圧感」は、九〇年代に日本の中国に対する印象が低下したことに何らかの影響を及ぼした。だが中国の経済発展と国力の増強が、日本国民のなかにある種の「中国脅威論」を引き起こす誘因になったのはなぜだろうか。「大きさ」「強さ」だけで、たちまち「脅威」に繋がるものだろうか。

「中国脅威論」には経済、軍事、イデオロギーの三つの面がある。中国で七〇年代末に始まった改革開放は、事実上、毛沢東時代の世界観、イデオロギーの弱体化を前提とするものであった。これによって、中国と世界との繋がりが深まり、体制の融合性も高まりつつあるといえよう。したがってこれは決して九〇年代に生じた「中国脅威論」の主たる根拠ではない。また、中国の国土や経済規模、軍事費の増加といった経済的、軍事的な理由だけで「中国脅威論」を説明するのも無理がある(アメリカは経済、軍事両面で中国よりずっと強く、日本に多くの基地と軍隊を有し、経済的にも日本との貿易摩擦が長く続いているが、日本は「アメリカ脅威論」という言葉を造り出したことはない)。

したがって、「中国脅威論」の根底に存在する病因は、す

でに前述したように、「日本とアジア諸国との和解」が未達成の状況のもとで、「日本国民と保守政権との和解」が高度経済成長の進展の中でいつの間にか成し遂げられたことである。そこで、中国の経済発展に伴って中国民間から発した「歴史の清算」(賠償や謝罪など)の要求が、一般の日本国民の耳に痛く聞こえるのではないか(もちろん、健全な理性に従い「超国境」の正義を目指して行動する日本国民も多数存在するが)。

さらに考えねばならない問題が二つある。

(1)「外圧依存」という体質に対する自覚の度合い

国際政治において、外交ルートを通じて互いに「圧力」をかけ合うのは、各国の「意思表示」の過程であって(国内政治で見られるような「圧力団体」の行動と同じ)、本来正常なことである。ところがある国が政策の形成、実施、転換において「外圧依存」の体質的傾向を有する場合、状況は不正常な方向に発展する可能性がある。その原因は、国家のレベルから見ると、何らかの「外圧」に従うのはその国の国情(損益計算をした結果)に基づき「その為すべからざるを知りて為す」策であるとしても、政策決定者、特に一般国民は、普通人のレベルから見ても、ひっきりなしに演じられる「外圧」譲歩」の繰り返しに対して嫌悪感が生じるのもまた正常なことだからである。ここで指摘しなければならぬのは、問題の根源は、「外圧」そのものにあ

るのではなく、その国が患っている「外圧依存症」にあるということだ。

(2) 「圧力」の中身に対する認知の度合い

人間が良性の「外圧」によって健全に成長するのと同じように、国も外部から良い意見を聴く必要がある。「圧力」をかける側が自分の利益を誘導するのはもちろんだが、圧力をかけられる側にとっても、「圧力」は個人もしくは国が自分の情性を克服し、自分自身の抱える問題点や盲点を見つけ出すのを助けるものである。「外圧」をどう見るかのカギは、外圧の中身いかんにかかっている。

日本の発動したあの戦争はいつたどういう性質の戦争だったのか。この点に対する認識は、「歴史認識問題」で中国が日本に「外圧」をかけることの正当性に関わるものである。だが筆者は日本で長年暮らした体験を通して、日本社会では、あの戦争の「悪」と「罪」についての認識が国民の心の中で次第に希薄になっていると言わざるをえない。以下、その理由を分析してみる。

(a) 罪の重さは、そのために受ける罰の程度によって示されることがしばしばである。ところが戦後の日本は、幸か不幸か、十分な「懲罰」を受けなかった。まず、戦争末期に、日本は連合軍の爆撃を受けたものの、本土決戦は免れたから、日本国民の経験した戦争はドイツと比べると間接的なものだった（地上戦を経験した沖縄と日本本土にお

ける国民の戦争意識の差もここにある）。また日本は国土の分割を免れたし、戦争中の中心・象徴としての昭和天皇は裁判や懲罰を受けなかった。戦争中に最大の被害を受けた中国は戦争賠償を放棄した。朝鮮戦争、ベトナム戦争の特殊な日本経済に迅速な再生の機会を与えた。……こうしたさまざまな「幸運」が、客観的にあの戦争の罪の重さに対する日本国民の認識を薄めたのである。

(b) 罪の重さは、被害状況を十分に伝えることで明らかになる。残念なことに、冷戦の中で、中国をはじめとするアジア諸国の被害の程度は十分に伝えられなかった。中国はあの戦争でどれだけ多大な人的、物的、精神的損害を受けたことか。にもかかわらず、中国は巨額な戦争賠償を放棄した。これはまたどれほど重い決定であったことか。だがこうしたことについてよく知らない日本国民は少なくない。この点から言う、教科書はこうした情報を伝えるための有力な道具であり、その重要性、深刻さはいくら強調しても過ぎることではない。中国などのアジア諸国が歴史教科書に対してとる態度は、厳正なものであり、かつ必要なものである。

歴史とは一つの国、一つの民族の記憶であり、われわれの存在はこうした記憶によって識別されるものだ。したがって、いかに多大な苦難、過ち、屈辱であろうと、私たちは決してこれを改竄することはできない。さもないければ、自

分自身を抹殺するのに等しい。「南京大虐殺」「細菌部隊」「慰安婦」などさまざまな罪業を教科書から抹殺する行為は、加害者、被害者双方の存在証明を抹殺することを意味する。これは無形の、より本質的に人道に反する行為である。

真の民主国家であれば、「教科書改竄」「靖国神社公式参拝」のような戦争被害者の人権を無視、侵犯する行為は断じて許すことができないものである。歴史認識問題が依然として中日関係における（外交面だけでなく、国民感情の面でも）懸案となつているという事実は、戦後日本の民主体制はどうなつたのか、という問題を鋭く提起するものだ。

歴史の中の識別記号を変えることはできない。私たちが今できることは、新たな識別記号を作ることだ。多くの日本国民は歴史教科書に「慰安婦」といった史実を記載すべきかどうかについてためらいを覚えているが、積極的な態度とは、こうしたためらいを真摯な行動に転化し、中日両国の国民間の新たな識別記号を作つて、中日関係の未来を照らすことだと筆者は考える。

（四）考察

一九九〇年代に高度成長を迎えた中国は、今後日本との間でより緊密かつ頻繁な経済交流と人的交流を進めていくことになる。日本が中国側から感じる「外圧」も必然的に強まるにちがいない。中国には外交上健全な「外圧」を

加える責任がある。しかし戦後五〇年の実践から見ると、その内容や方法はさらに検討する余地がある。たとえば戦後、中国政府の正式発言では、一貫して「悪いのは一握りの軍国主義者であり、日本国民には責任はない」、「日本国民も戦争被害者である」（毛沢東、周恩来）という見解を堅持してきた。寛大な精神はむろん結構だが、客観的に見て、中国政府が日本国民に対して採つたこのような「完全な無圧力状態」は、日本国民の戦争に対する無反省、無自覚をある程度助長させることになり、日本国民は自身の責任に対して反省が希薄化し、それどころか、心理・意識の上で戦犯を許そうとする余地すら生じたのである（各メディアの「小泉首相の靖国神社公式参拝についての国民意識調査」の結果にその一つの現われを見ることができる）。

また、日本を「普通の国」に戻らせるには、関係国の健全な「外圧」が必要だけでなく、日本国民の側からの健全な「内圧」も必要である。国民意識の再構築は、新世紀の日本に持ち越された重大課題である。

結 び

本稿では、日本の高度成長期における社会思潮の特徴と変化、および中日関係に与える影響を検討して来た。結論を述べると、高度成長期の到来は、日本が「アジア諸国と

の和解」をまだ真の意味では実現していない状況下で、「日本国民と保守政権との和解」「革新政党と保守政党との和解」を達成させた。これは中日関係にきわめて大きな影響を与えた。戦後、民主化を実現した日本で、戦争に思いを致し、日本民族が進むべき方向を考えると、国民が本来負うべきだった責任は、高度成長（特に大衆化社会）の到来とともに瓦解し、現在まで持ち越される課題となった。また、高度成長とともに「バランシート」的思考法および「外圧依存」的国家体質も、中日関係に対して直接かつ重大な影響を及ぼした。未来志向で考えると、今日の日本国民には、今一度この事態の深刻さを認識し、自らの責任でこの局面を変えなければならないと呼びかけたい。日本国民の主体性が欠けたままでは、中日関係の現状を打開することは考えにくい。

この結論に関連して、最後に以下の二つの問題について触れておきたい。

(1) 民族的アイデンティティ確立の問題

敗戦後の日本は占領軍の統治下に置かれた。江藤淳は、日本が交戦権の放棄を定めた平和憲法の受け入れを迫られたこと、ならびに占領軍の検閲制度のもとで展開された戦後文学が、日本に「民族の記憶」を喪失させ、これが高度成長後の日本社会における「民族主義の枯渇」の原因となった、と述べている。江藤はまた一九八二年夏の東映映画『大

日本帝国』（戦後日本では毎年八月になると「あの戦争」に関する映画が封切られる）の新聞広告で、「日本人がついに『自己の物語』を語り始めた」と推薦の言葉を書いている。一九八五年に「戦後政治の総決算」を目指す中曽根首相が講演の中で行った主張もまた、「自己の物語」を求める主張と相通ずるものがある。

確かに、「普通の国」日本を再建するには、新たな民族的アイデンティティが必要だ。かつてある衝撃な事件は筆者を驚かせた。一九九九年、日本の国会で「国歌・国旗法案」が可決されたことは、日本社会に波紋を広げた。実行段階で、激しい意見対立の中、広島のある中学校校長が自殺に追い込まれる事件が発生した。筆者は衝撃を覚えると同時に、日本社会には、国民レベルで歴史認識をめぐる深い溝が残っていることに気づいた。つまり、高度成長により高いレベルの集団性・同一性を獲得したかに見えた日本社会は、民族的アイデンティティに傷を残しており、実はそう整合性を持つていたとは言い難いのではないか。では、この現象に矛盾があるのか。そうではない。いわゆる日本社会の「集団性・同一性」は対内的なもので、日本社会は内部で早くも生活圈、文化圏、交流圏として整合性が完成した一方、対外的に「アジアとの真の和解」がいまだ成立していないことが象徴するように、哲学面での「内・外整合性（国内原則と国外原則の整合性）」を遅らせた。これは結

局、民族的アイデンティティの再建にも影響を及ぼしたと考えられる。

だが、求めるべき新たな民族的アイデンティティは決して江藤の言うような「自己の物語」ではない。なぜならば、まず、中国の抗日戦争は日本が「自己の物語」を中国に押し付けようとして誘発したものだからだ。このような「物語」を繰り返すことは想像できないし、受け入れられないのはもちろんである。第二に、各国が共同の価値観を探すための努力をせず、それぞれが「自己の物語」を創作しようとするれば、「地域と人の関係は無限に細分化される^①」。もしもそれぞれが勝手に「自分の物語」を語るという原則ができてしまうと、狭隘な感情で引いた「自・他」間の境界線は国境にとどまらず、必然的に国内社会をも無限に細分化し、最終的には社会の崩壊を招くことになるだろう。

日本の再建に必要なアイデンティティとは何か。高坂正堯が言った「偉大な（国家の）条件」を思い起こしてみよう。「豊かな国はよい国であり、偉大な国であるとは限らない。……豊かな国はよい国で、強くなること、そして文化が栄えた国内社会において政治が行なわれること、これらはそれぞれ国家をよくするための目標であり、その一つが達成されたからと言って、その国家が立派になったとは言えない^②」。高坂は国家と国民の「独立心」の重要性を特に強調しているのである。

「独立心」を探し当てるためには、日本は安保闘争期の国民感情に回帰する必要があるかもしれない。より適切に言えば、竹内好の提唱した「国境、民族、イデオロギーを超えた道義論」に帰ることが必要なのだ。そうしなければ、日本は「自己の物語」を超える（アジアと、そして世界と）「共有する物語」を創造することはできない。「共有する物語」が作り出す言説環境と論理環境の中では、日本が再び他国に歴史問題を追及されることはなく、自分自身で追及する意欲を抱き、追及する責任を負うようになるだろう。これこそが、日本が他国からの絶え間ない「謝罪」要求によって生じる卑屈感から解放される唯一の方法かもしれない（この点について、日本はドイツの前例を参考にすることができ。日本で、一部の人が「日本とドイツでは状況が違う」と強調し、信じているとしても）。

(2) 中日友好の基礎に対する再認識

中日国交正常化に向けた一連のプロセスが開始されたのは一九七〇年代初めのことである。それまで、アメリカが対ソ戦略の一環として推進していた対中国緩和政策が、日本の対中政策に対する「外圧」の役割を果たすことになった。日本は、対中政策においても、同盟者としての立場に見合った「対米協調」式の緊急調整を行った（一九七一年末、佐藤内閣下の日本政府は、台湾の国連代表権問題について国連総会に議案を提出し、中国に対抗した）。また、日

本国民の戦争に対する贖罪意識も「内圧」の作用を果たした。したがって、田中内閣の登場は大勢の赴くところ、人心の向かうところだったと言える。

だが、友好とは本来、差異を有しつつ互いに調整し合い、交流のなかで互いに理解し合つて、相互の尊敬をベースに、ゆつくりと達成していくものである。戦略、策略の必要から、あるいは歴史が残した未解決問題を緩和するために友好ムードを「演出」するやり方は、便宜的で、実際の効果は一時的なものであり、また逆に問題の真相と焦点を隠蔽するという新たな問題を生ずる。中日国交正常化、中日友好を進ませるには、中日関係における問題の所在、その根本原因をあらためて探り、中日双方で新たな努力をすることが必要である。こうした時代がまさに到来しつつある。

中日友好の基盤としてはおおむね以下のいくつかを挙げることができる。(a) 両国間交流の歴史の長さ、文化の親近性。(b) 隣国として互いに安全保障を確立する必要性。(c) 市場経済・自由貿易のもとで、貿易パートナーとして、ともに繁栄する道を歩む必要性。

しかしながら、中日友好に有利なこれらの諸点は、ある種の要因に影響されると不利な条件へと変わってしまう可能性がある。例えば、中日文化交流の歴史はもとより長いものであるが、東アジアにかつて存在した朝貢関係は、多くの日本人に折りにつけ懷疑心を持たせる。中国は対外関

係の処理においていまだに「大中華思想」を抱いているのではあるまいか、と。また、隣国間で互いに安全を確保する必要があることは言うまでもないが、いったん一方が問題を起こすと、真つ先に被害を受けるのも隣国である。この面では、近代中国には苦しく屈辱的な教訓があるから、日本の政治大国化、特に軍事大国化に対して懸念を抱いている。また、中国の経済改革と対外開放は、中国の国際システムへの接合を促進しているが、それはまた日本との貿易・経済摩擦をも生むかもしれない。これらの問題処理が不適切だと、やはり中日関係に影響を及ぼすだろう。

三〇年前の中日国交正常化の意義は大きく、冷戦構造の中で交流が停滞していた中日両国に交流の門を再び開く契機を提供した。しかしながら、交渉の成立は国交正常化の第一歩に過ぎず、交流が進むにつれて、隠れていた問題が顕在化し、また新たな問題も絶えず発生している。両国の間で「異」が衝突している。だがこれは悪いことではない。こうした衝突は事物を本来の位置に回帰させる機会でもあり、相互理解と尊重をベースにした中日友好の新たな段階の始まりである。この意義から言つて、いま中日間に存在する問題と摩擦は、われわれに研究の糸口と努力の方向を提供してくれるものなのだ。

- 〔1〕 高坂正堯「宰相吉田茂」『中央公論』一九六四年二月号、のち『宰相吉田茂』中央公論社、一九六八年に収録。
- 〔2〕 竹内好『不服従の遺産』筑摩書房、一九六一年。
- 〔3〕 松下圭一「大衆国家の成立とその問題性」『思想』一九五六年一月号、「大衆天皇制論」『中央公論』一九五九年四月号、「続大衆天皇制論」『中央公論』一九五九年八月号。
- 〔4〕 中根千枝『タテ社会の人間関係』講談社現代新書、一九六七年。
- 〔5〕 村上泰亮「新中間大衆の時代」『中央公論』一九八四年。
- 〔6〕 大沼保昭「日本の戦争責任と戦後責任」『国際問題』第五〇一号、二〇〇一年十二月、七一頁。
- 〔7〕 総理府内閣総理大臣官房広報室「世論調査報告概要」『外交に関する世論調査』一九九九年一〇月、六五―六六頁。
- 〔8〕 『中国青年報』一九九七年二月二五日。
- 〔9〕 江藤淳『落葉の掃き寄せ―敗戦・占領・検閲と文学』文藝春秋、一九八一年。
- 〔10〕 中曽根康弘首相の七月二七日、第五回自民党軽井沢研究会における講演、『朝日新聞』一九八五年一月二七日期刊、二三面。
- 〔11〕 「国家の特殊性」に対する批判については、丸山真男「閥齋学と閥齋学派」『現代政治の思想と行動』未来社、一九六四年、六三二頁、参照。
- 〔12〕 高坂正堯「偉大さの条件」。一九六七年に吉田の死を追

悼するために書いた論文。のち前掲『宰相吉田茂』に収録。

参考文献（日本語文献のみ）

- 田中明彦著『日中関係―一九四五―一九九〇』東京大学出版会、一九九一年。
- 小島朋之編『アジア時代の日中関係―過去と未来』サイマル出版会、一九九五年。
- 緒方貞子著、添谷芳秀訳『戦後日中・米中関係』東京大学出版会、一九九二年。
- 『国際問題』（日本国際問題研究所）第四九〇号、二〇〇一年一月、第四九二号、二〇〇一年三月、第五〇〇号、二〇〇一年一月、第五〇一号、二〇〇一年二月。
- 村上泰亮「新中間大衆の時代」『中央公論』一九八四年。
- 『現代思想』二〇〇〇年一月号、二〇〇一年三月号。
- テツオ・ナジタ他『戦後日本の精神史』岩波書店、一九八八年。
- 日本現代史研究会『戦後体制の形成』大月書店、一九八八年。
- 大嶽秀夫著『高度成長期の政治学』東京大学出版会、一九九九年。
- 歴史学研究会『日本同時代史 四 高度成長の時代』青木書店、一九九〇年。